NEEDS-FinancialQUEST　＜ご利用の手引き＞

（ミクロデータ 編）

【目次】

Ⅰ　サービス概要 1

1.　NEEDS-FinancialQUEST の特徴 1

2.　ログイン方法／起動後の画面構成 2

3.　サービス提供時間 3

4.　お問い合わせ 3

Ⅱ　データ取得の流れ（詳細検索画面で財務データを取得） 5

Ⅲ　詳細検索画面上の便利な機能 12

1.　検索条件シートの読み込み 12

2.　資料の参照方法（コードブック、使い方） 13

3.　設定内容の一括確認 15

◇練習問題 16

データベース一覧 19

※Copyright（C）2022NIKKEI MEDIA MARKETING INC.　All Rights Reserved.
※本「ご利用の手引き」の全てや一部を無断で複製、使用することを禁じます。
※本サービスの著作権は日本経済新聞社にあります。本サービスの全てや一部を無断で複製、使用することを禁じます。
※本サービスのセットアップ、利用と本マニュアルの利用にともなって生じた結果について日本経済新聞社は責任を負いません。
※Microsoft, Windows, Excel, Internet Explorer は、米国 Microsoft Corporation の米国ならびにその他の国における商標、または登録商標です。

「NEEDS-FinancialQUEST　ご利用の手引き（簡易版：ミクロデータ編）」　2022.07

Ⅰ　サービス概要

1.　NEEDS-FinancialQUEST の特徴

NEEDS-FinancialQUEST（以下、FQ）は、様々な分野の経済データを取得できる、日本最大級の会員制情報サービスです。

(1) 株価や財務、マクロ経済など多様なデータを収録

FQ では「株式」「企業財務」「日経総合経済ファイル」など多数のデータベースを参照できます。日本経済新聞社が収録する「NEEDS」データベースから用途に合わせたデータをすばやく取得することが可能です。

(2) 最新のデータをいち早く取得

インターネット経由でデータを取得するため、最新の情報をいち早くダウンロードすることが可能です。例えば株式データベースの日次株価データは各証券営業日の午後 3 時 40 分ごろ、日経総合経済ファイルのマクロ経済データは原則として公表日当日にデータを追加します。

(3) GUI 形式の操作画面によりデータ取得が簡単

画面上のアイコンに従って操作する GUI（グラフィカル・ユーザー・インターフェース）を採用しており、マウス操作だけで簡単にデータを取得できます。どのデータベースでも同じ操作性で検索できます。

(4) Excel 形式でデータを出力できる

ダウンロードしたデータを Excel 形式のファイルで保存する機能を設けています。Excel を活用すれば、取得したデータから数表やグラフを作成したり、集計・分析が可能になります。

(5) スクリーニング、ソートなど、目的のデータを取得できる機能が満載

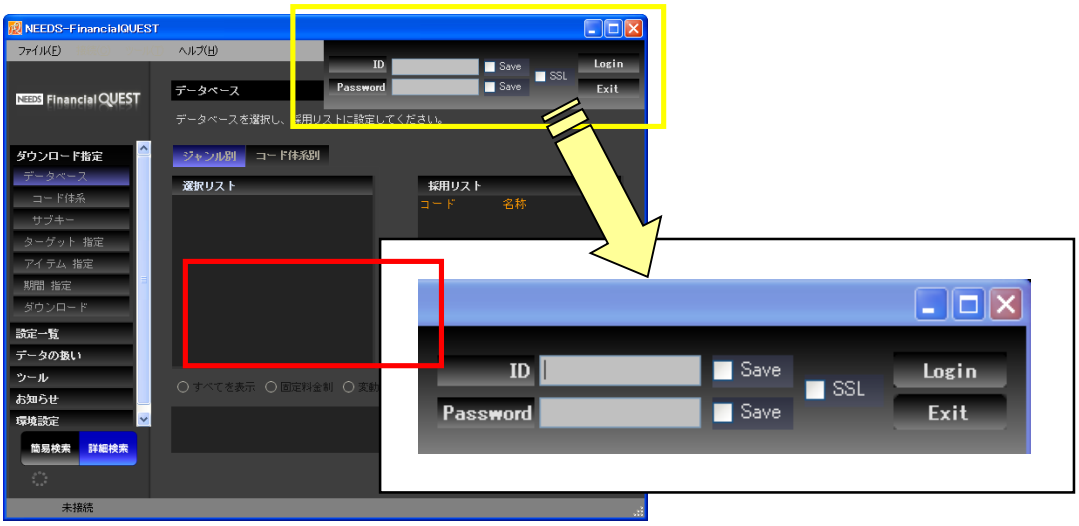
「売上高が 1 兆円を超える会社」などの条件を指定して検索対象を絞り込める「スクリーニング機能」や、「企業の時価総額の多い順」などの条件でデータを並べ替えられる「ソート機能」など、用途に応じたデータを取得できる多くの機能を備えています。

2. ログイン方法／起動後の画面構成

FQ を利用するときは、ブラウザを起動して次の URL に接続します。

画面左の「Financial QUEST を起動」ボタンをクリックします。

※　ブラウザは Edge もしくは Chrome をご利用ください。ただし IP 認証では Chrom を使用できません。また、Chrom で利用する際はインストール設定が必要です。詳細については、FQ トップ画面「ご利用環境」をご参照ください。



右上の ID、Password 欄を入力し、「Login」ボタンを押します。

※　ID、Password は必ず半角で入力して下さい（英大文字・小文字は区別しません）。

※　入力した ID、パスワードを保存するには「Save」に ☑ マークを付けて下さい。

※　暗号化された通信を行うには「SSL」に ☑ マークを付けてログイン手続きを行います。通常はこの方式をお勧めしますが、環境によっては SSL (Secure Socket Layer)での通信がエラーとなる場合もあります。その際はチェックをはずしてご利用下さい。

◎起動方法は、利用環境により上記の手順とは異なる場合があります

起動後の画面構成

①ナビゲーション	ナビゲーションに示されるダウンロード手順に沿って画面を進んでいけば、簡単なステップでデータを取得できます。
②検索画面切り替えボタン	FQ では、簡易と詳細の検索画面を選択することが可能です。簡易検索は必要最低限の設定のみで簡単にデータをダウンロードでき、詳細検索では様々なオプションや期間などの条件を細かく指定することができます。 **※本資料では「詳細検索」画面を使った説明を行います。**
③データ設定領域	アイテムやターゲットの指定、期間設定など、データ取得のための条件設定は全てこちらの領域で行います。

3. サービス提供時間

○ 毎週月曜日 5：00～日曜日 15：00
（日 15：00～月 5：00 の間はシステムメンテナンスのため、全てのサービスがご利用できません）
○ ただし、毎年 1 月 1 日は終日お休みをいただきます。

4. お問い合わせ

FQ に関するご質問（データの内容、操作方法、システムに関することなど）は、E-mail あるいは電話で下記までお問い合わせ下さい。

日経メディアマーケティング株式会社
ＮＥＥＤＳ　サポートチーム

Tel：03-5295-6217
Mail：support@nikkeimm.co.jp

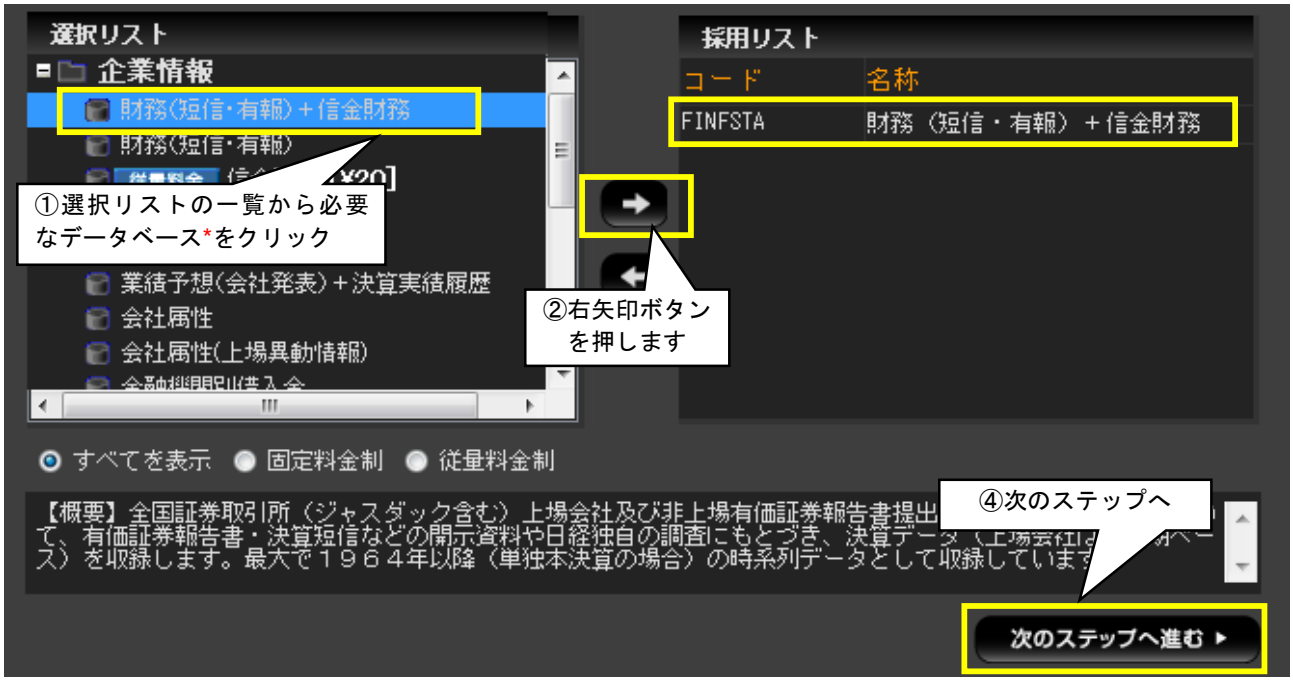
Ⅱ　データ取得の流れ（詳細検索画面で財務データを取得）

ここでは「財務（短信・有報）＋信金財務」データベースを使った手順例をみていきます。トヨタ自動車、日産自動車、本田技研工業の過去 10 年分の連結ベース、本決算の損益計算書(期首からの累計期間)をダウンロードしてみましょう。

(1)	データベースの指定	検索対象のデータベース「財務（短信・有報）＋信金財務」を選びます。
(2)	コード体系の指定	ターゲットの指定に使うコード体系を選択します。
(3)	サブキーの指定	単独／連結、有報／短信、決算期/年度換算/業種集計、対象決算期を指定します。
(4)	ターゲットの指定	検索対象とするターゲット（トヨタ、日産、本田）を指定します。
(5)	アイテムの指定	検索対象とするアイテム（損益計算書(期首からの累計期間)）を選びます。
(6)	期間の設定	取得するデータの期間を指定します。
(7)	ダウンロード画面	レイアウトや出力オプションを調整して、データをダウンロードします。
(8)	データの出力	データを出力します。

(1) データベースの指定

詳細検索画面のデータベース選択画面から、ジャンル別一覧の「企業情報」のツリーを開きます。選択リストから「財務（短信・有報）＋信金財務」データベースを選択し、「右矢印（→）」ボタンを押して採用リストにセットしたのち、「次のステップへ進む」ボタンを押して下さい。



*選択するデータベースは、新ミクロ総合パッケージの場合「財務（短信・有報）＋信金財務」、新企業財務パッケージの場合「財務（短信・有報）」です。

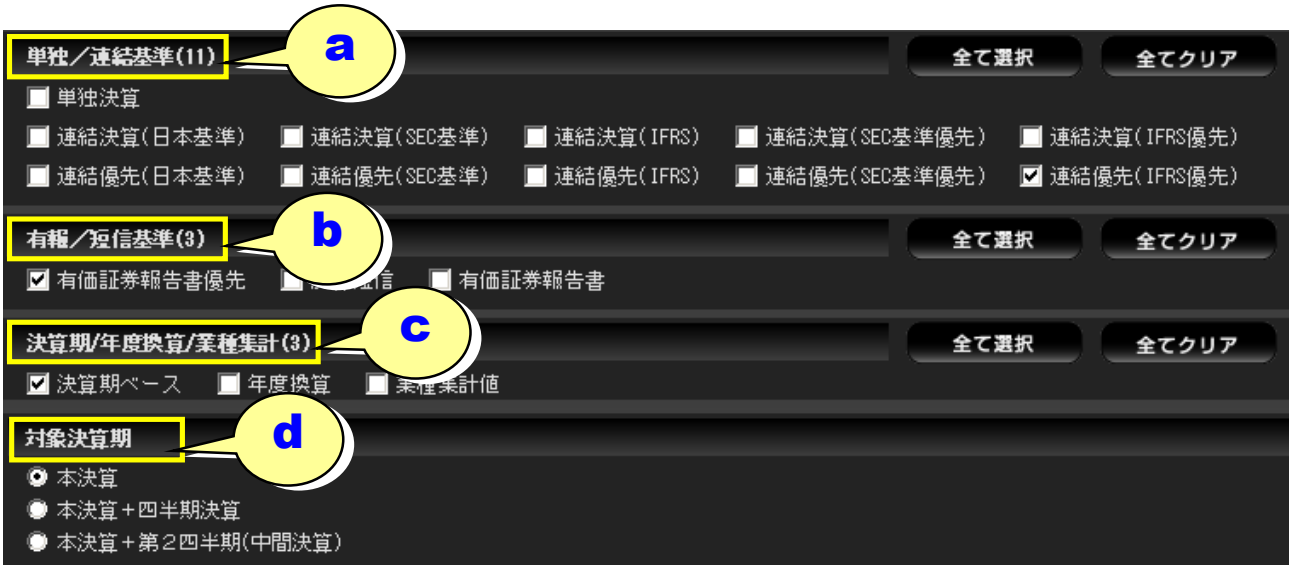
(2) コード体系の指定

次の設定画面では、データ検索の際に、銘柄や企業などのターゲットをどのコード体系で指定するか選択します。ここでは「株式コード」を指定して「次のステップへ進む」ボタンを押します。

▼それぞれのコードの意味は以下のとおりです。

コード体系	意　　味
株式コード（固有名コード）	証券コード協議会が上場会社に付番しているコードです。4 桁のコードで会社を指定します。現在取引所に上場している会社だけのデータを取得する場合はこちらを選択します（非上場会社は指定できません）。
日経会社コード	日本経済新聞社が NEEDS データベースに収録する会社に付番しているコードです。検索対象に非上場会社、上場廃止会社、倒産会社を含む場合は、必ずこちらの日経会社コードを選択して下さい。
業種集計値コード	日経業種分類により各会社のデータを業種別に合算した値を取得する場合に使うコードです。こちらを指定した場合は、次画面で表示される「サブキーの指定」で、必ず「業種集計値」が選択されていることを確認して下さい。

(3) サブキーの指定



サブキーでは補助的な検索条件を指定します。財務データベースの場合、「単独／連結基準」「有報／短信基準」「決算期／年度換算値／業種集計値」「対象決算期」を指定しますが、初期設定で変更がなければ、そのまま次のステップへ進んで下さい。なお、各選択肢の詳細は以下のとおりです。

▼　a：「単独／連結基準」

サブキーの設定 ＼ 実際に出力される種類	単独決算	連結決算 (日本基準)	連結決算 (SEC 基準)	連結決算 (IFRS 基準)
単独決算	◎			
連結決算（日本基準）		◎		
連結決算（ＳＥＣ基準）			◎	
連結決算（ＩＦＲＳ基準）				◎
連結決算 (SEC 基準優先)		②	①	
連結決算 (IFRS 基準優先)		③	②	①
連結優先（日本基準）	②	①		
連結優先（ＳＥＣ基準）	②		①	
連結優先（ＩＦＲＳ基準）	②			①
連結優先 (SEC 基準優先)	③	②	①	
連結優先 (IFRS 基準優先)	④	③	②	①

※　◎印は該当するデータだけを検索することを意味し、①や②は数字が小さい順に検索することを意味します。「連結優先」を指定したときの連結、単独の選択は決算期ごとに行いますので、当期=連結、前期=単独を表示する場合もあります。これらのオプションは複数を指定することも可能です（例えば、単独と連結を両方出力など）。

▼　b：「有報／短信基準」

実際に出力される種類 / サブキーの設定	有価証券報告書	決算短信
有価証券報告書優先	①	②
決算短信		◎
有価証券報告	◎	

※　◎印は該当するデータだけを検索することを意味します。「有価証券報告書優先」を指定したときの有価証券報告書、決算短信の選択は決算期ごとに行いますので、当期=決算短信、前期=有価証券報告書となる場合もあります。これらのオプションは複数を指定し、有価証券報告書と決算短信を同時に出力することも可能です。

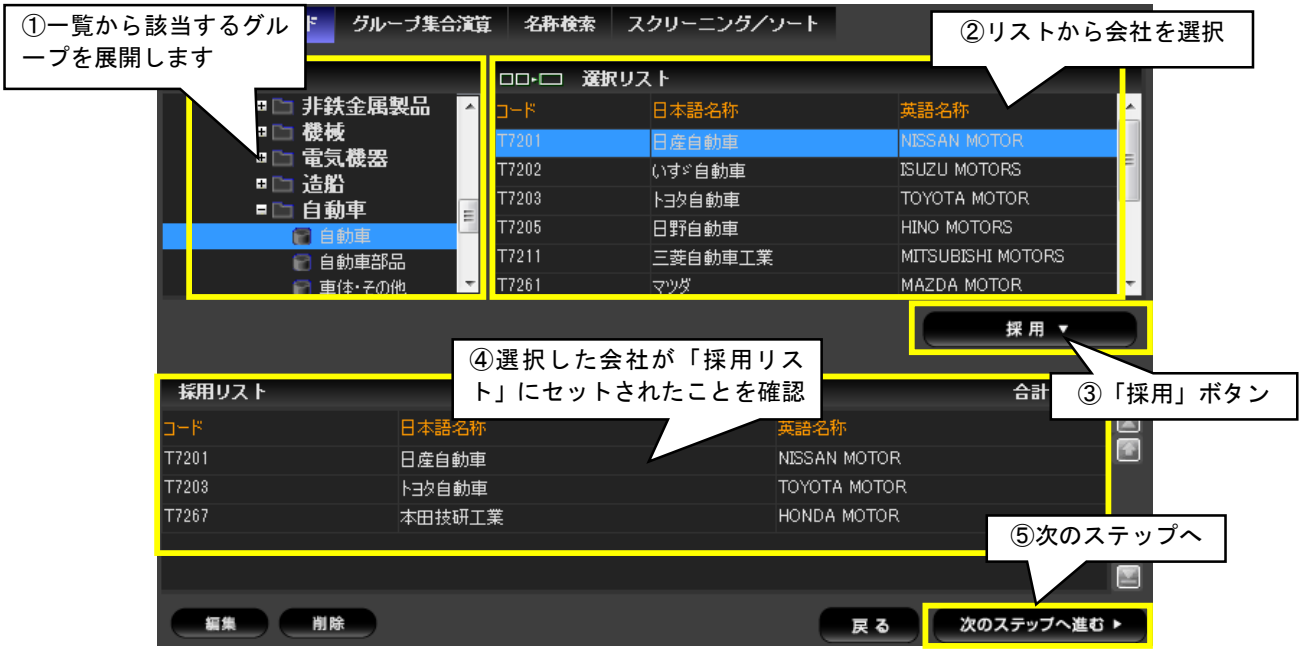
▼　c：「決算期／年度換算／業種集計」

サブキーの設定	検索の内容
決算期ベース	各社の決算期に沿ったデータ
年度換算	各社の最新決算期（本決算）の決算月を基準とし、過去の決算期のデータを１年ごとに区切って合計し、12ヵ月に換算・算出したデータ
業種集計値	各証券取引所上場会社（ジャスダック上場企業、銀行・証券・保険を除く）で過去一定期間（25 期分）連続してデータ比較可能な会社を集計（年度換算値を集計）したもの

▼　d：「対象決算期」（◎のデータを検索します）

実際に出力される種類 / サブキーの設定	本決算	四半期決算（第 1、3 四半期）	中間決算（第 2 四半期）
本決算	◎		
本決算＋四半期決算	◎	◎	◎
本決算+第 2 四半期(中間決算)	◎		◎

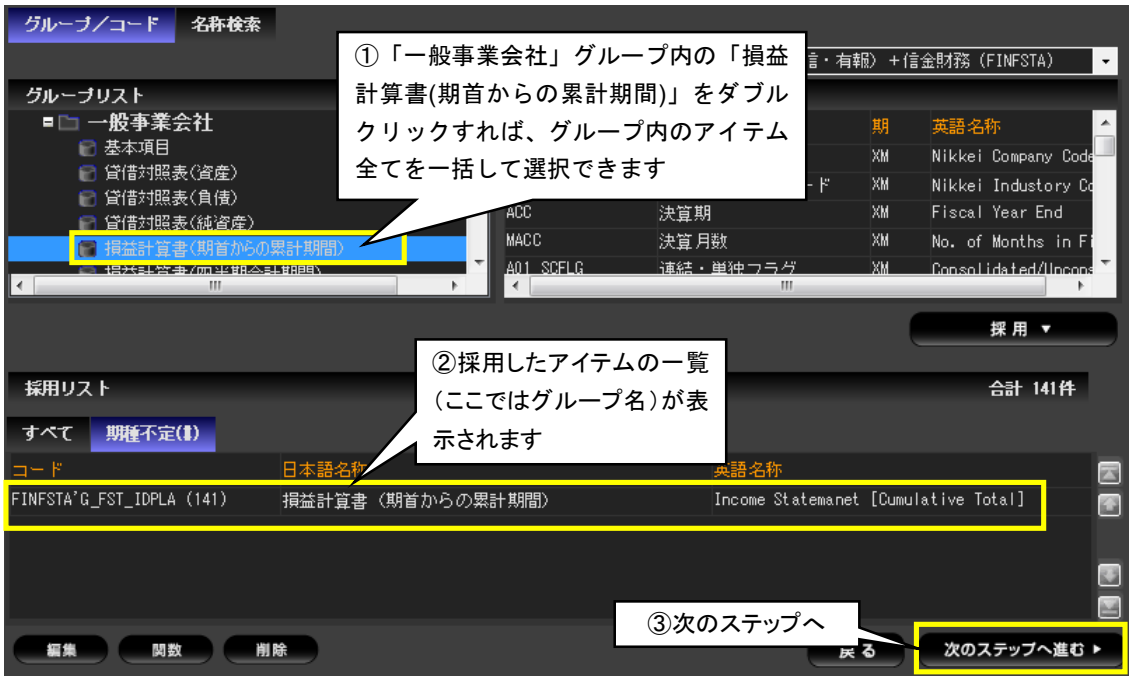
(4) ターゲットの指定



次に出力対象とする会社を選択します。ここでは画面左側の「グループリスト」で「業種分類」→「日経業種分類」→「製造業」→「自動車」→「自動車」とグループを展開して、選択リストからトヨタ自動車、日産自動車、本田技研工業の合計 3 社を採用して下さい。設定が完了したら「次のステップへ進む」ボタンを押します。

(5) アイテムの指定

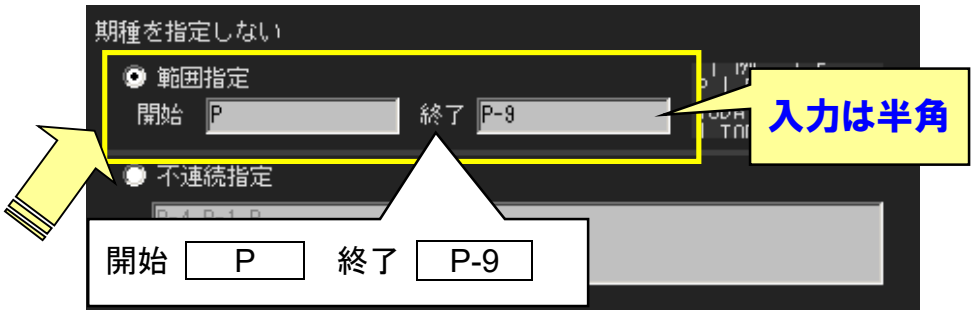
ここでは「損益計算書(期首からの累計期間)」グループ内でアイテム全てを採用します。画面左側のグループリストで「一般事業会社」内の「損益計算書(期首からの累計期間)」を選択したあと、グループをダブルクリックするか、右クリックメニューから「採用」とします。採用リストに「損益計算書(期首からの累計期間)」グループが設定できたことを確認して、次のステップへ進んで下さい。



※　四半期決算で開示される３ヵ月の損益計算書データは「損益計算書(四半期会計期間)」グループ、累計値のデータをダウンロードする場合は、「損益計算書(期首からの累計期間)」グループをそれぞれ選択して下さい。

(6) 期間の設定

ここでは、期間を詳細設定で指定します。期間指定画面の右上「詳細設定へ」ボタンをクリックして詳細期間設定画面にします。詳細期間設定画面の上段「範囲指定」で　開始 P 、終了 P-9 と入力して、次のステップに進みます。



▼　期間の入力方法には、絶対期指定と相対期指定があります。

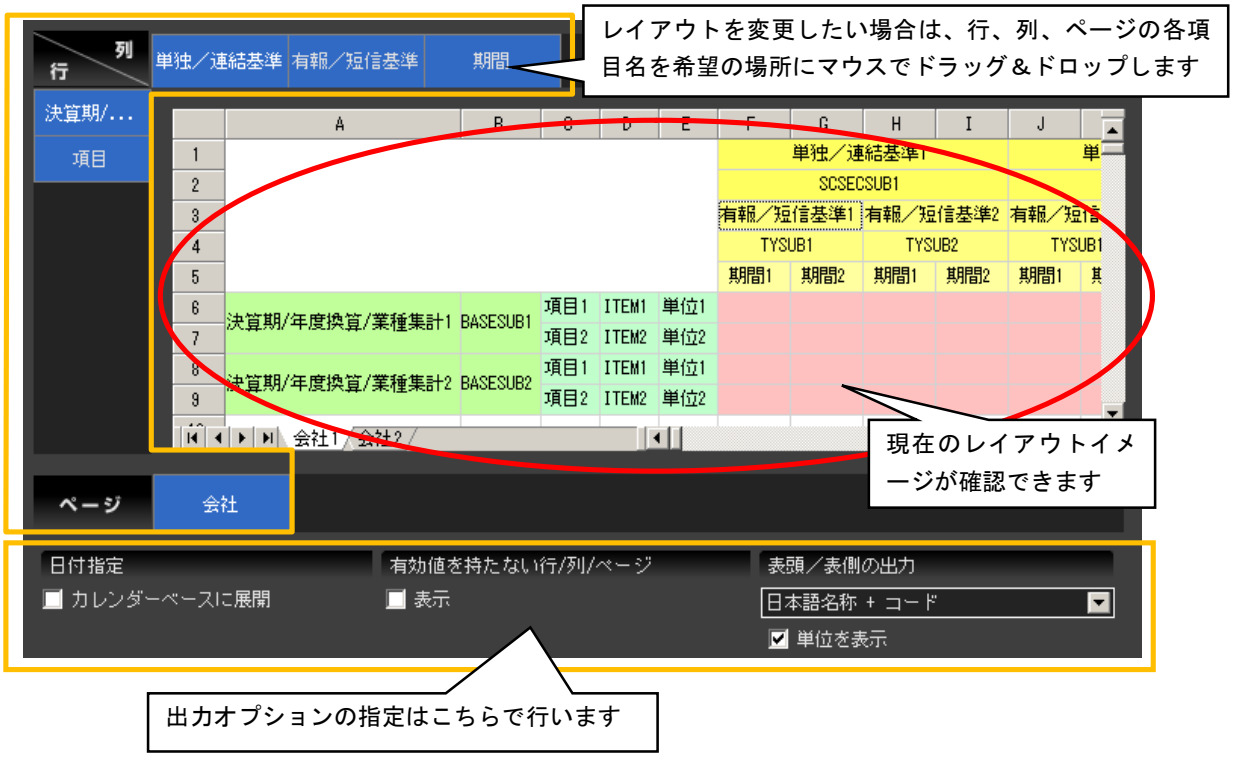
絶　対　期　指　定	YYYY や YYYYMM、あるいは YYYYMMDD で指定します。また、YYYY:n という指定も可能です（「n」は各年の n 番目の期という意味）。
相　対　期　指　定	直近（実績の最新期）を P、そこから過去に遡って n 期前を P-n と記述します。 予想は P+n と記述します。

※　FQ の相対期指定には、もうひとつ「TODAY」指定があります。P は『直近でデータの入っている期』という意味ですが、TODAY は『今現在』という意味になります。

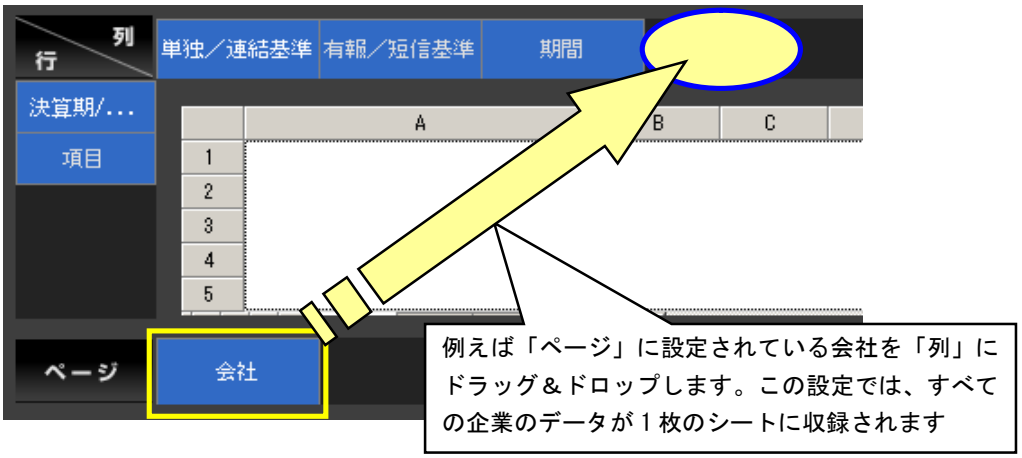
▼　また、画面上では期間指定のオプションを 2 つから選択することができます。

期種を指定しない	ダウンロード期間だけを指定します。期種はデータベースが持つ最も短い期種に自動的に決まります。
不　連　続　指　定	ダウンロードするデータの時期を、個別に指定することができます。取得したいデータの日付等が複数ある場合は半角カンマ(,)で区切って指定します。

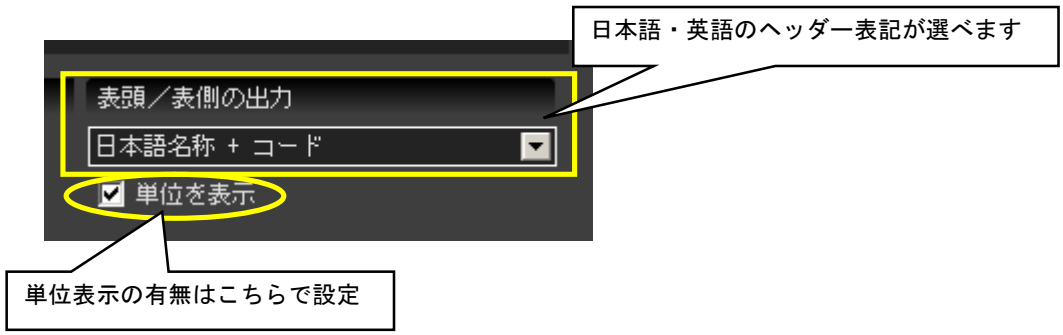
(7) ダウンロード画面



最後にデータの出力レイアウトを決め、「ダウンロード」ボタンを押します。行／列／ページの各要素の位置を入れ替える場合は、項目名をマウスでドラッグ＆ドロップして移動します。

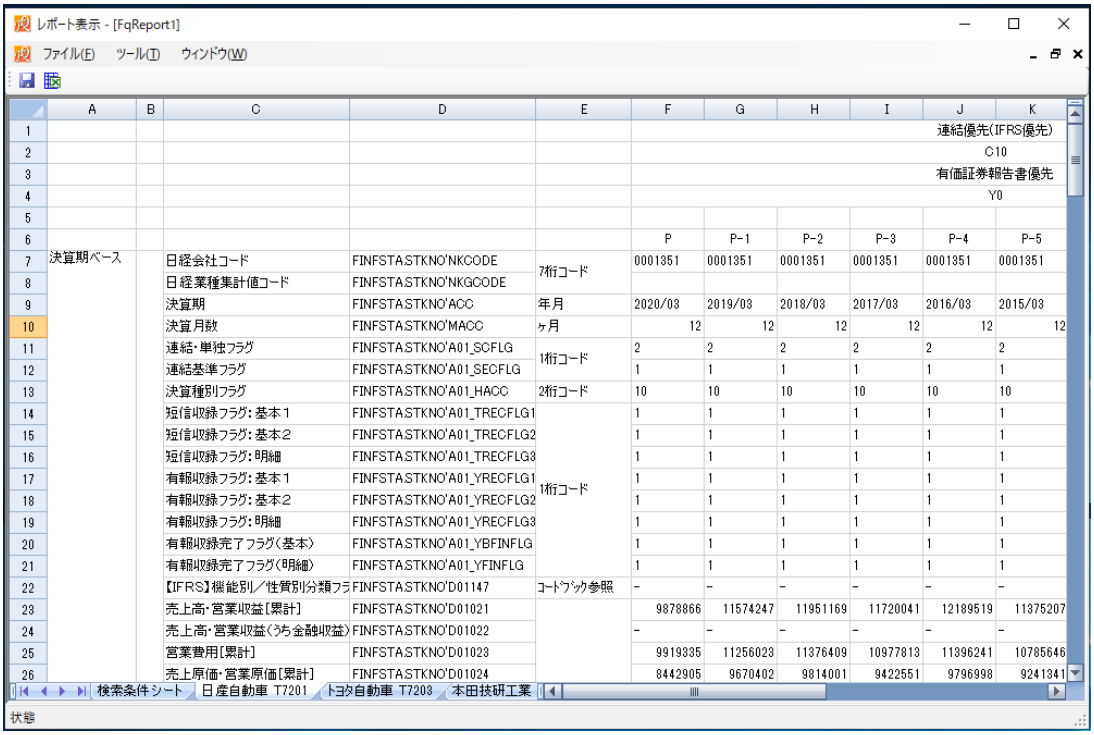


ヘッダーの出力形式は、画面右下のプルダウンメニューから変更することができます。出力の際の日本語・英語ヘッダーの切り替えなどはここから指定して下さい。また、「単位を表示」チェックボックスが付いていることを確認しておきます。



(8) データの出力

「ダウンロード」ボタンを押して、しばらくするとデータが出力されます。データを Excel 形式のファイルで保存する場合は画面左上の「保存」アイコン を押すか、「ファイル」メニューから「保存（Ctrl+S）」を選択して下さい。



※　ダウンロードの際、レポートウィンドウを経由せずに直接 Excel へデータ出力させることもできます。設定の詳細は画面左にあるナビゲーションのメニュー「環境設定」－「レポート出力」欄をご覧下さい。

＜確認問題＞
他のデータベースからデータをダウンロードする際も、基本的な手順は変わりません。では、今度は「株式」データベースを使って、複数の企業（例えば、日経平均採用銘柄の 225 社）の株価データをダウンロードしてみましょう。

〇データベース：株式
〇選択する系列：株価の４本値（始値、高値、安値、終値）
〇期間：日次ベースで直近から３ヵ月分

補足ｉ：FQ でダウンロードできるデータの制限

1 回当たりでダウンロードできるデータ量には、以下のような制限があります。制限にかかるとエラーのメッセージが表示され、データがダウンロードできません。その場合、対象となるターゲットやアイテム、期間を減らしたり、レイアウトを調整したりして、再度データを取得してください。

1 回で取得できるデータ量

ターゲット数	20,000 個
アイテム数	2,000 個
期間数	10,000 期
ターゲット数×期間数	200,000 件
レポートの行数	16,000 行
レポートの列数	255 列
レポートのページ数	255 ページ
レポートのセル数	300,000 セル
1 回当たりの検索時間	30 分

補足ii：名称検索機能を使ったターゲット（会社）の指定

ツリーからうまく会社を探すことができない場合は、名称検索機能を使うと便利です。名称検索タブを開くと（①）、キーワード入力による企業や銘柄の検索ができます。検索対象の言語（日本語、英語、コード）及び、検索条件（部分一致、前方一致など）を選択し、社名の一部を入力して検索ボタンを押して下さい。

Ⅲ　詳細検索画面上の便利な機能

1.　検索条件シートの読み込み

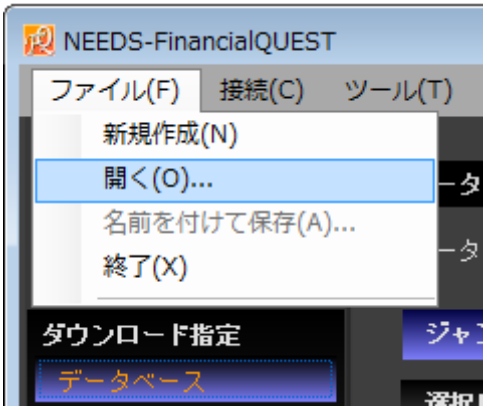
過去に出力した検索条件シート付き Excel ファイルをもう一度 FQ で読み込むと、以前の検索条件を再現し、同じ設定で検索をやり直すことができます。定期的に同じデータを取得する場合などに便利です。

(1) 検索条件シートとは

取得したレポートのうち、データ検索の各種設定を記載したシートです。レポート左下のシート見出しタブから左端の「検索条件シート」をクリックすると、選択したデータベースや取得対象のターゲット、アイテム等の条件が記載されていることがわかります。ダウンロードしたデータシートは検索条件シートの右側に出力されます。

(3) 検索条件シートの読み込み、検索実行

検索条件シートを再読み込みする場合は、FQ 画面のメニューから「ファイル」－「開く」として、該当のファイルを選択します。



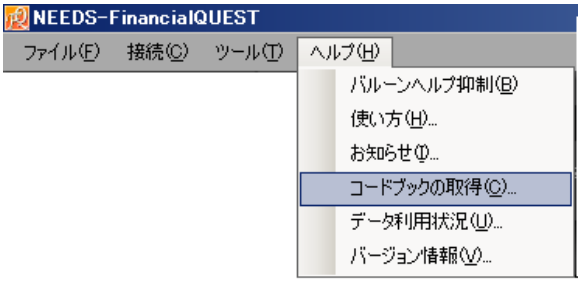
ファイルを開くと既存の検索条件を自動的に読み込みながら、最後のダウンロード画面まで進みます。このとき、データの取得期間やターゲット・アイテムなどの条件は必要があれば変更可能です。適宜設定画面へ戻って変更したうえでデータをダウンロードして下さい。

※　Excel ファイルを FQ の画面上にドラッグ＆ドロップしても検索条件シートを読み込むことができます。

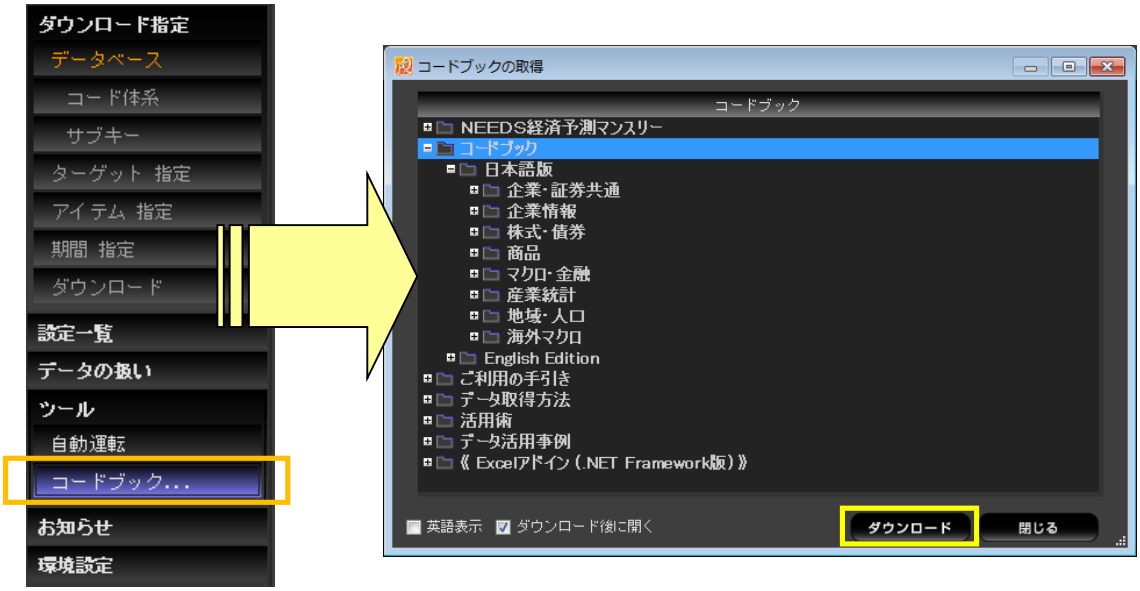
2. 資料の参照方法（コードブック、使い方）

(1) コードブックの取得方法

収録データの詳細やコードなどをあらかじめ確認しておきたいときは、コードブックを利用すると便利です。コードブックはデータベースごとに分かれており、収録系列のコード名や出典名、収録開始期などを閲覧することができます。ファイルは、PDF 形式でダウンロードすることが可能です。



コードブックを取得するには、メニューの[ヘルプ]ー[コードブックの取得]と進みます。詳細検索画面の左メニューからは[ツール]ー[コードブックの取得]としても同様のパネルが表示されます。必要な項目を選択し[ダウンロード]ボタンを押して、適宜保存場所の設定をして[保存]ボタンをクリックして下さい。



※ コードブックファイルは PDF 形式です。閲覧するには別途 PDF ファイルを読むためのソフトがインストールされている必要があります。

コードブックの例：財務（短信・有報）

NEEDS-FinancialQUEST コードブック【財務（短信・有報）データベース】

収録項目（一般事業会社）

◆ 基本項目（G_FST_IDBASIC）

項目コード	項目名	単位	有価証券報告書 連結 本	四	単独 本	四	決算短信 連結 本	四	単独 本	四	年度換算	業種集計値	備考
NKCODE	日経会社コード		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
ACC	決算期	YYYYMM	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
MACC	決算月数	ヶ月	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	決算月数
A01_SCFLG	連結・単独フラグ	フラグ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	単独：1、連結：2
A01_SECFLG	連結基準フラグ	フラグ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	単独：0、連結（日本基準）：1、連結（SEC 基準）：2、連結（国際会計基準）：3
A01_HACC	決算種別フラグ	フラグ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	本決算：10、第1四半期：21、第2四半期（中間決算）：22、第3四半期：23、第4四半期：24、第5四半期：25
A01_TRECFLG1	短信収録フラグ：基本1	フラグ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	収録：1、未収録：0
A01_TRECFLG2	短信収録フラグ：基本2	フラグ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	収録：1、未収録：0
A01_TRECFLG3	短信収録フラグ：明細	フラグ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	収録：1、未収録：0
A01_YRECFLG1	有報収録フラグ：基本1	フラグ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	収録：1、未収録：0

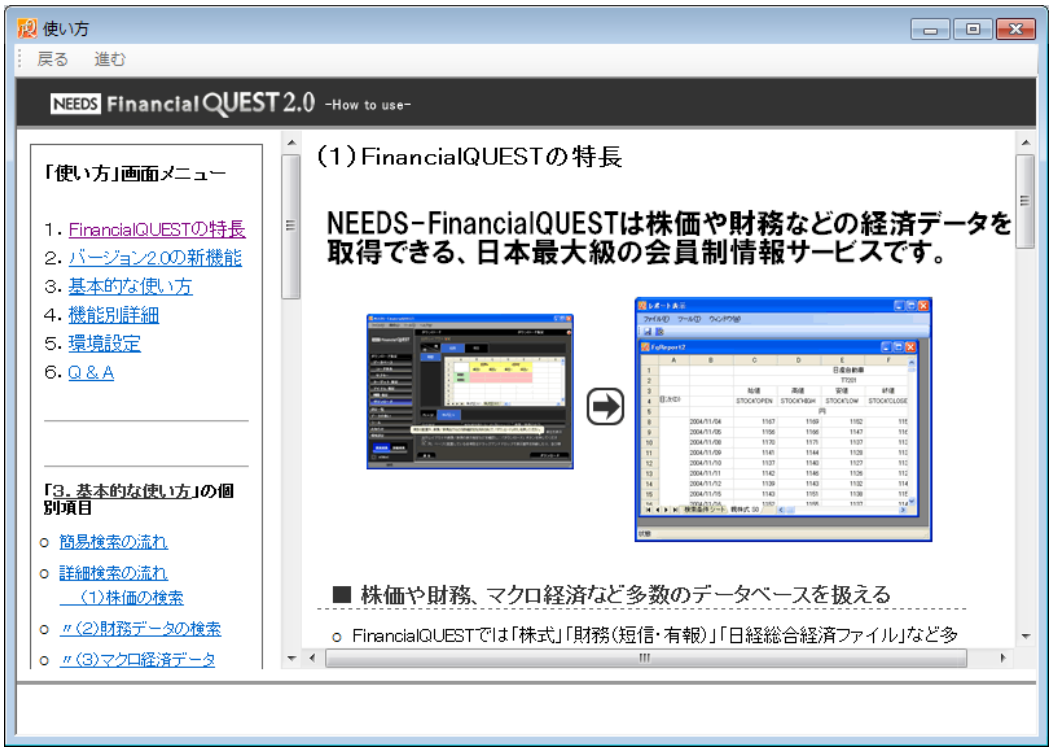
(2) 使い方（ヘルプ）の参照方法

FQ ではヘルプ画面を見ながら機能別詳細などを参照することができます。下図のように、簡易検索画面では、メニューの一番下に、詳細検索画面では、メニューの[お知らせ]－[使い方]をそれぞれクリックすると、使い方の画面が開きます。あとはメニューの一覧から確認したい項目をクリックすれば、解説画面が表示されます。

簡易検索画面

詳細検索画面

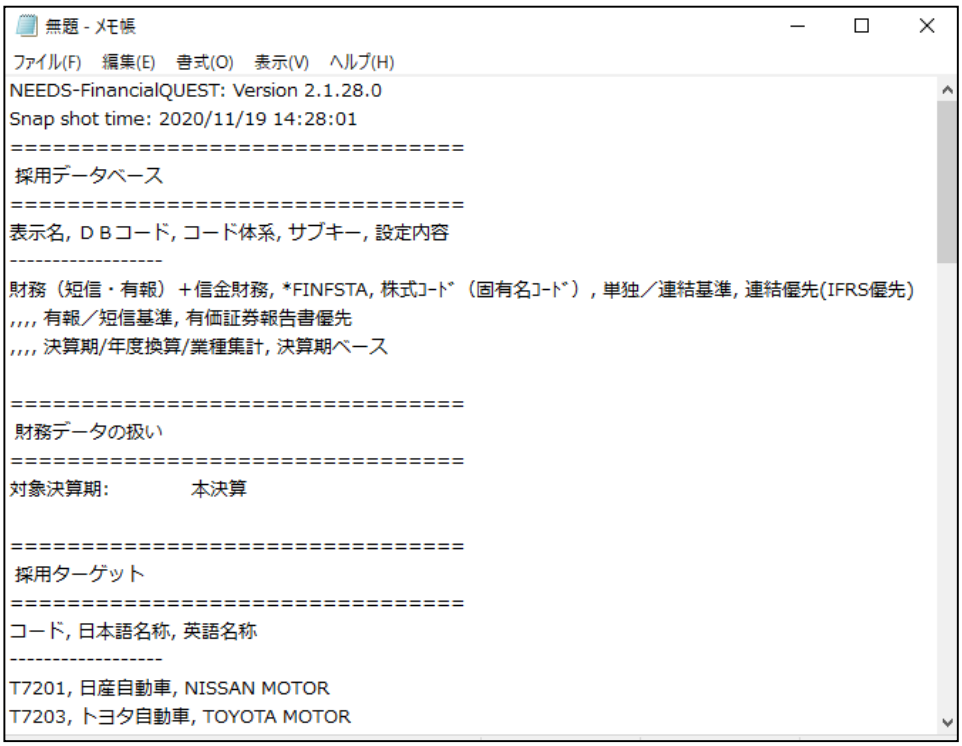
「使い方」の画面



3. 設定内容の一括確認

詳細検索画面から指定した各種条件の設定内容は、左メニューの「設定一覧」からまとめて確認することができます。

また、画面右下の「クリップボードに出力」ボタンを押すと、表示されている全ての情報をクリップボードにコピーすることができます。記録したテキスト形式の情報は、メモ帳やワードなどに貼り付けることができます。



◇練習問題

① 日経平均採用銘柄で簡単な生産性分析をしてみましょう

ここでは，日経平均採用銘柄をターゲットとして、利益および従業員のデータをダウンロードします。まずは以下の設定でデータを取得してください。

★★FQ 操作のヒント
○データベース：企業財務（短信・有報）
○サ ブ キ ー：有報／短信基準は「有価証券報告書」にチェックをつける
○タ ー ゲ ッ ト：日経平均採用銘柄をグループごとセット
○取得アイテム：
（一般事業会社→「損益計算書（期種からの累計期間）」および「その他項目」）

項目名		アイテムコード
(1)	決算期	ACC
(2)	経常利益／税金等調整前当期純利益［累計］	D01066
(3)	期末従業員数	H01021

○期間指定：開始、終了ともに「P」（直近のみ）
○出力のレイアウトは各自で見やすい形を考えてセットしてください

取得したデータの（2）と（3）を使って「従業員一人当経常利益」を計算することができますか？（単位：10 万円）。また、計算ができたらそれを Excel 上で大きい順に並び替えてみましょう。

	A	B	C	D	E	F
1			FINFSTA'ACC	FINFSTA'D010	FINFSTA'H01021	
2			決算期	経常利益／税金等調整前当期純利益［累計］	期末従業員数	従業員一人当経常利益
3			年月	百万円	人	10万円
4	T1332	日本水産	2020/03	25807	9247	
5	T1333	マルハニチロ	20		11107	
6	T1605	国際石油開発帝石	20	088	3117	
7	T1721	コムシスホールディングス	20	064	16844	
8	T1801	大成建設	20	347	14562	
9	T1802	大林組	2020/03	159005	14993	

従業員一人当経常利益を計算（単位は 10 万円とします）

＜用語の解説＞

●日経平均採用銘柄：日経平均（株価）とは日本の株式市場の代表的な株価指標の一つです。それを構成する銘柄には、東京証券取引所 1 部に上場し取引が活発で流動性の高い 225 銘柄が採用されています。日本経済新聞社がその銘柄を制定し、業種のバランスなども考慮しながら、定期的に入れ替えています。

●一人当経常利益：経営資源の投入に対してどの位の成果があったか、その効率を見るのが生産性分析ですが、従業員 1 人当たりで考えることがポイントになります。「従業員一人当たり経常利益」とは、「会社の根幹活動である営業活動・財務活動を経て、社員 1 人当たりが会社にいくらの利益を残せたか」、つまり「会社の利益を社員一人ひとりがどれだけ効率的に稼ぎ出すことができたか？」を表す指標です。

＜一人当経常利益の計算式＞

一人当経常利益＝経常利益÷従業員数
※単位を 10 万円にするには、上記式の右辺に 10 をかけてください。

■今回、金融機関の銘柄には値が入りませんので、該当の行（19 銘柄）は削除してから計算を行ってください
■FQ のアイテム指定画面には計算式を直接入力することもできます（ここでは、D01066/H01021*10）

② 株価収益率（Price Earnings Ratio）を計算してみましょう

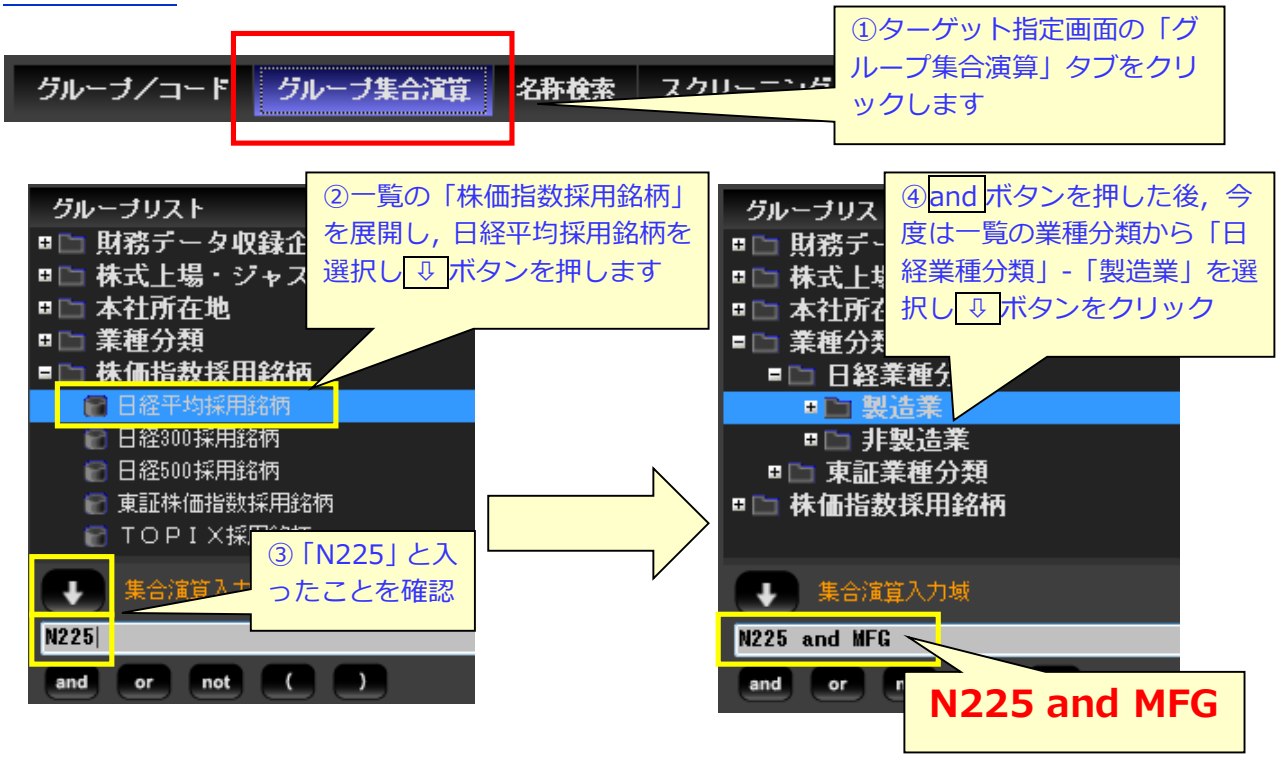
ここでは、複数のデータベースを使ってデータをダウンロードします。以下の設定でデータを取得してください。

★★FQ 操作のヒント
○データベース: 企業財務（短信・有報）、株式の 2 つ
○ターゲット：日経平均採用銘柄のうち、製造業のみを選択（☆ポイント 1 参照）
○取得アイテム: (2)…株式　(1), (3)…企業財務　から項目を選択します

項目名		アイテムコード
(1)	決算期	ACC
(2)	親株式.時価総額・月末値	MCMKTV
(3)	親会社株主に帰属する当期純利益（連結）／当期利益（単独）［累計］	DO1110

○今回は、(2)÷(3)の計算式もアイテム指定欄にセットします（☆ポイント 2 参照）
○期間指定：詳細設定の一番下「直近 1 期」（直近のみ）
○出力のレイアウトは各自で見やすい形を考えてセットしてください

☆ポイント 1：グループ集合演算機能を使ったターゲットの設定



採用ボタンを押すと、「日経平均採用銘柄　かつ　製造業」の企業が採用リストにセットされます。

採用リスト　合計 135件

コード	日本語名称	英語名称
N225 and MFG (135)	日経平均採用銘柄 and 製造業	ISSUER IN NIKKEI 225 and MANUFACTU

☆ポイント２：アイテム指定画面に計算式を直接入力

Excel 出力例

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
1							親株式.時価総額・月末値	親会社株主に帰属する当期純利益（連結）／当期利益（単独）［累計］	PER
2							STOCK'S0.MCMKTV	FINFSTA'D01110	MCMKTV/D01110/1000000
3							円	百万円	
4	B0	決算期ベース	T2002	日清製粉グループ本社	月次(M)	2020/03	548452910000	22407	24.48
5	B0	決算期ベース	T2269	明治ホールディングス	月次(M)	2020/03	1172608510000	67313	17.42
6	B0	決算期ベース	T2282	日本ハム	月次(M)	2020/03	387640270000	19214	20.17
7	B0	決算期ベース	T2501	サッポロホールディングス	月次(M)	2020/12	156879440000	-16071	-9.76
8	B0	決算期ベース	T2502	アサヒグループホールディングス	月次(M)	2020/12	2151722260	92826	23.18
9	B0	決算期ベース	T2503	キリンホールディングス	月次(			71935	30.93
10	B0	決算期ベース	T2531	宝ホールディングス	月次(			8980	18.01
11	B0	決算期ベース	T2801	キッコーマン	月次(			26595	33.57
12	B0	決算期ベース	T2802	味の素	月次(M)	2020/03	1104092920000	18837	58.61

計算値が出力されています

＜用語の解説＞

●株価収益率：税引き後の利益を発行済株式数で割ることにより、1 株当たりの利益が計算できます。この 1 株当たり利益に対して株価が何倍まで買われているかを表したのが株価収益率（Price Earnings Ratio：PER）です。この倍率の高低が、その会社の投資価値を判断する指標として使われることがあります。

＜PER の計算式＞

株価収益率＝時価総額÷純利益

※今回の計算では単位を揃えるために時価総額を 1000000 で割っています。

③ 企業の事業別売上高を調べてみましょう（セグメント情報）

経営の多角化が進む現在、企業活動の実態を把握するために事業別、所在地別といった区分（セグメント） ごとの売上高や利益情報も開示されています。以下では「ソニー」を例にとり、直近の事業別売上高をダウンロードしてみます。

★★FQ 操作のヒント
○データベース：セグメント
○サ ブ キ ー：セグメント No は 18 までチェックをつける
○タ ー ゲ ッ ト：ソニー（T6758）
○取得アイテム：（事業別セグメント（期種からの累計期間））

項目名	アイテムコード
(1) 決算期	ACC
(2) セグメント名称	SA01_SEGNAME
(3) 売上高（合計）[累計]	SA01001

○期間指定：開始、終了ともに「P」（直近のみ）
○出力のレイアウトは各自で見やすい形を考えてセットしてください

取得したデータから、各事業の売上高シェアを計算することができますか？

Excel 上で計算

	A	B	C	D	E	F	G	H
1					FINSEGA'ACC	FINSEGA'SA01_SEGNAME	FINSEGA'SA01001	
2					決算期	セグメント名称	売上高（合計）[累計]	事業別売上シェア
3					年月		百万円	%
4	T6758	ソニー	R001	セグメント１	2020/03	損益計算書計上額	8259885	
5	T6758	ソニー	R002	セグメント２	2020/03	調整額	-200441	
6	T6758	ソニー	R003	セグメント３	2020/03	合計	8460326	
7	T6758	ソニー	R004	セグメント４	2020/03	ゲーム&ネットワークサービス	1977551	23.4
8	T6758	ソニー	R005	セグメント５	2020/03	音楽	849909	10.0
9	T6758	ソニー	R006	セグメント６	2020/03	映画	1011854	12.0
10	T6758	ソニー	R007	セグメント７	2020/03	エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション	1991268	23.5
11	T6758	ソニー	R008	セグメント８	2020/03	イメージング&センシング・ソリューション	1070576	12.7
12	T6758	ソニー	R009	セグメント９	2020/03	金融	1307748	15.5
13	T6758	ソニー	R010	セグメント１０	2020/03	その他	251420	3.0

＜セグメント No について＞
●報告セグメント（2010 年 4 月 1 日以降に開始する事業年度）の FQ での収録内容は以下の通りです
・セグメント 1　　損益計算書計上額
・セグメント 2　　調整額（セグメント間取引消去額など）
・セグメント 3　　合計（4 以降を足し合わせたもの）
・セグメント 4～　　各セグメントのデータ
※具体的なセグメント別の値は No4 以降に収録されています（上の例では No4～10）

2022 年 7 月現在

データベース一覧

ミクロ系データベース

＜＜企業情報＞＞

● **財務(短信・有報)＋信金財務**(FINFSTA)、**財務(短信・有報)**(FINFST)、**信金財務**(FINFSTK)

【概要】全国証券取引所上場会社及び非上場有価証券報告書提出会社、全国信用金庫について、有価証券報告書・決算短信などの開示資料や日経独自の調査にもとづき、決算データ(上場会社は四半期ベース)を収録。

■一般事業会社

【収録開始期】

<決算短信データ>

〔上場会社〕連結本決算 1988.10 期～ 連結中間決算 1998.9 期～ 連結四半期決算 2002.6 第 1 四半期～ 単独本決算 1990.12 期～ 単独中間決算 1990.11 期～ 単独四半期決算 2002.6 第 1 四半期～ 〔ジャスダック上場会社〕連結本決算 1994.1 期～ 連結中間決算 1998.9 期～ 連結四半期決算 2002.6 第 1 四半期～ 単独本決算 1994.1 期～ 単独中間決算 1994.1 期～ 単独四半期決算 2002.6 第 1 四半期～

<有価証券報告書データ>

〔上場会社〕連結本決算 1984.3 期～ 連結中間決算 2000.9 期～ 連結四半期決算 2008.6 第 1 四半期～ 単独本決算 1964.4 期～ 単独中間決算 1975.4 期～ 単独四半期決算 2008.6 第 1 四半期～ 〔ジャスダック上場会社〕連結本決算 1984.3 期～ 連結中間決算 2000.9 期～ 連結四半期決算 2008.6 第 1 四半期～ 単独本決算 1977.4 期～ 単独中間決算 1995.4 期～ 単独四半期決算 2008.6 第 1 四半期～

〔非上場有価証券報告書提出会社〕連結本決算 1984.3 期～ 単独本決算 1977.4 期～

【TARGET】国内証券取引所上場会社、有報提出会社、有力非公開企業。TARGET コードは日経会社コード、株式コード(固有名コード)。

※上場会社の非上場子会社のうち、親会社の決算短信(四半期決算短信)・有価証券報告書(四半期報告書)等で財務諸表等が開示されている会社(上場廃止含む)、上場予定会社のデータも収録。

【ITEM】財務項目(貸借対照表、損益計算書、CF 計算書、明細項目等)の原データ。有価証券報告書(四半期報告書)や決算短信(四半期決算短信)、決算発表資料等の開示資料及び調査表から収集したデータを収録。

【更新タイミング】

<決算短信(四半期決算短信)>基本項目は原則、決算発表当日。18 時以降の開示分は原則、翌営業日。明細項目は原則、決算発表翌日。基本項目・明細項目とも開示社数が多い場合は、2-3 営業日遅れることがある。

<有価証券報告書(四半期報告書)>基本項目は原則、有価証券報告書(四半期報告書)提出の翌日。明細項目は原則、有価証券報告書(四半期報告書)提出 3 営業日後。基本項目・明細項目とも有価証券報告書等の開示社数が多い場合は、上記以上の期間を要することがある。

<日経独自調査項目 その他の情報ソース>本決算は期末から 4 か月以内。四半期決算は期末から 3 か月以内。

<日経独自調査の単独四半期決算データ>本決算は期末から 4 か月以内。四半期決算は期末から 3 か月以内。

※財務(短信・有報)は一般事業会社、銀行、証券、保険のデータ、信金財務は信用金庫データを収録。

■金融機関

【収録開始期】

〔銀行〕

<決算短信データ>連結本決算 1995.3 期～ 連結中間決算 1997.9 期～連結四半期決算 2002.6～
単独本決算 1993.3 期～ 単独中間決算 1993.9 期～ 単独四半期決算 2002.6～

<有価証券報告書データ>連結本決算 2000.3 期～ 連結中間決算 2001.9 期～
連結四半期決算 2008.6～ 単独本決算 1974.9 期～ 単独中間決算 2001.9 期～ 単独四半期決算 2008.6～

〔証券〕

<決算短信データ>連結本決算 1995.3 期～ 連結中間決算 1997.9 期～ 連結四半期決算 2002.6～ 単独本決算 1993.3 期～ 単独中間決算 1993.9 期～ 単独四半期決算 2002.6～

<有価証券報告書データ>連結本決算 2000.3 期～ 連結中間決算 2001.9 期～
連結四半期決算 2008.6～ 単独本決算 1983.9 期～ 単独中間決算 2001.9 期～ 単独四半期決算 2008.6～

〔保険〕

<決算短信データ>連結本決算 1996.3 期～ 連結中間決算 2000.9 期～ 連結四半期決算 2002.6～ 単独本決算 1993.3 期～ 単独中間決算 2000.9 期～ 単独四半期決算 2002.12 期～

<有価証券報告書データ>連結本決算 2000.3 期～ 連結中間決算 2001.9 期～
連結四半期決算 2008.6～ 単独本決算 1983.3 期～ 単独中間決算 2001.9 期～ 単独四半期決算 2008.6～

【TARGET】有価証券報告書を提出している銀行、証券会社、損害保険会社。TARGET コードは日経会社コード、株式コード(固有名コード)。

※上場会社の非上場子会社のうち、親会社の決算短信(四半期決算短信)・有価証券報告書(四半期報告書)等で財務諸表等が開示されている会社(上場廃止含む)、上場予定会社のデータも収録。

【ITEM】財務項目(貸借対照表、損益計算書、CF 計算書。明細項目等)。有価証券報告書(四半期報告書)や決算短信(四半期決算短信)、決算発表資料等の開示資料及び調査表から収集したデータを収録。

【更新タイミング】
<決算短信（四半期決算短信）>基本項目は原則、決算発表当日。18 時以降の開示分は原則、翌営業日。明細項目は原則、決算発表翌日。基本項目・明細項目とも開示社数が多い場合は、2-3 営業日遅れることがある。
<有価証券報告書（四半期報告書）>基本項目は原則、有価証券報告書（四半期報告書）提出の翌日。明細項目は原則、有価証券報告書四半期報告書）提出から 3 営業日以内。基本項目・明細項目とも開示社数が多い場合は、上記以上の期間を要することがある。
<日経独自調査項目　その他の情報ソース>本決算は期末から 4 か月以内。四半期決算は期末から 3 か月以内。
<日経独自調査の単独四半期決算データ>本決算は期末から 4 か月以内。四半期決算は期末から 3 か月以内。
※財務（短信・有報）は一般事業会社、銀行、証券、保険のデータ、信金財務は信用金庫データを収録。
■信用金庫
【収録開始期】2002.3 期～
【TARGET】全国約 300 信用金庫。TARGET コードは日経会社コード。
【ITEM】<信用金庫>信用金庫法、金融再生法に基づき開示された決算開示資料をもとに収録。
【更新タイミング】決算期末から 5 か月後の月中。
※財務（短信・有報）は一般事業会社、銀行、証券、保険のデータ、信金財務は信用金庫データを収録。

- **セグメント**（FINSEGA）

【概要】全国証券取引所上場会社について、有価証券報告書や決算短信等の開示資料から、各社の事業別、所在地別、海外売上高のセグメント情報（四半期ベース）を収録。
【収録開始期】連結本決算 1988.5 期～　連結四半期決算 1997.5 期～
単独本決算 2011.3 期～　単独四半期決算 2010.6 期～
【TARGET】<決算短信>国内証券取引所上場会社（上場廃止含む）。上場予定会社のうち、決算短信でセグメント情報を開示する会社。
<有価証券報告書（四半期報告書）>国内証券取引所上場会社。
（ただし銀行、証券、保険は除く）。TARGET コードは日経会社コード、株式コード（固有名コード）。
【ITEM】有価証券報告書（四半期報告書）及び決算短信（本決算のみ）で開示される事業別、所在地別、海外売上高セグメント情報および報告セグメント情報を収録。事業別セグメント情報には日本標準産業分類コード、所在地別および海外売上高セグメント情報には、日経地域コードも併せて収録。
【更新タイミング】
<決算短信（本決算のみ）>原則、決算発表から 3 営業日以内。開示社数が多い場合、更新に日数を要することがある。
<有価証券報告書（四半期報告書）>原則、有価証券報告書（四半期報告書）提出後 6 営業日以内。開示社数が多い場合は、更新にさらに日数を要することがある。
※決算短信情報は、有価証券報告書情報で上書きされる。
※第 1、第 2、第 3 四半期は、有価証券報告書（四半期報告書）ベースでの収録。

- **業績予想**（EARNING）

【概要】全国の取引所に上場する企業について、実績決算データおよび日経記者の予想決算データを収録。
【対象会社】全国取引所上場会社（東証外国部除く）
【収録項目】予想（日経記者予想）データ（売上高、経常利益、当期利益、配当金など）、実績決算データ、および配当落ち日、株主総会日等
【更新タイミング】原則として、決算発表の当日もしくは予想見直しの新聞掲載日。ただし、決算期末が過ぎても、決算発表があるまでは予想決算期の移動はない 。また、5 月など実績決算の決算発表ピーク中は、更新が遅れる場合がある。

- **業績予想(会社発表)＋決算実績履歴**（FINHISA）、**業績予想(会社発表)**（FINHISE）、**決算実績履歴**（FINHISR）

【概要】全国証券取引所上場企業について、決算短信・業績予想修正及びその訂正情報などの開示資料から、各社の売上高、経常利益、配当などの予想／実績の履歴情報を収録。
【収録開始期】<業績予想（会社発表）>〔予想データ〕1997.1 期～ 〔実績データ〕1997.1 期～
<決算実績履歴>2008.3 期～
【TARGET】<業績予想（会社発表）>国内証券取引所上場会社、及び決算短信等で実績データや予想データが開示されている上場会社の非上場子会社や上場予定会社（上場廃止含む）。TARGET コードは日経会社コード、株式コード（固有名コード）。
【ITEM】企業が発表した決算短信や業績修正リリースなどから、売上高、経常利益などの収益動向（予想・実績）を収録。
【更新タイミング】原則、発表当日。

- **会社属性**（CORPORATE）

【概要】会社の上場情報、業種や正式商号、住所などの基本情報を収録。
【収録対象会社】全国証券取引所上場会社、非上場有価証券報告書提出会社、その他有力な有価証券報告書非提出会社など、当サービスで提供する財務／証券データに収録しているすべての会社。
【収録項目】商号、本社所在地、業種、上場場部情報、名義書換代理人などの基本情報、及びこれらの発表時点での先取り属性情報。※最新(直近)の情報のみ収録（時系列データではない。）
【更新タイミング】日次更新。

- **会社属性（上場異動情報）**（CORPSECMKT）

【概要】 新規上場や上場廃止、場部変更などの上場する取引所の異動情報を、取引所別に時系列で収録。
【対象会社】 全国証券取引所上場会社。
【収録項目】 各取引所、場部ごとに、異動前後の状態と異動日付を収録。

【更新タイミング】日次更新。

- **金融機関別借入金（LOANS）**
  【概要】会社が借入をした金融機関と借入額を日経独自調査や有価証券報告書などの開示情報にもとづき収録。
  【収録対象会社】全国証券取引所上場会社。銀行、保険、外国会社は対象外。
  【収録項目】本決算期末の借入先金融機関別の長期・短期借入金を収録。（信用金庫、信用組合、外国銀行等は個別金融機関ではなく合計値を収録。）
  【更新タイミング】決算期末から5カ月後に更新（更新日は毎月月初第2営業日－3月決算の場合、9月月初に更新。）
- **大株主（MSHHLDR）**
  【概要】日経独自の調査にもとづき、各社の上位30位までの大株主の状況を時系列で収録。
  【収録対象会社】全国証券取引所上場会社、及び上場廃止会社。
  【収録項目】上位30位までの大株主の株主名称、住所、所有株式数等を、本決算、中間決算期末ベースで収録。
  【更新タイミング】原則、決算期末から4カ月後（更新日は毎月月初第4営業日－3月決算の場合、8月月初に更新。）
- **企業保有株（HOLDSTK）**
  【概要】有価証券報告書の「有価証券明細表」、「コーポレート・ガバナンスの状況」に記載された会社の有価証券保有情報を、時系列で収録。
  【収録対象会社】全国証券取引所上場会社。銀行、証券、保険は対象外。
  【収録項目】「保有証券種類別情報」として、証券種類別の保有株式数や簿価などを、「保有銘柄別明細情報」として銘柄別の保有株式数や簿価などを収録。いずれも本決算ベース。（2000年2月期以前は、「関係会社有価証券明細表」の情報についても収録。）
  【更新タイミング】原則、決算期末から4カ月後（更新日は毎月初第2営業日－3月決算の場合、8月月初に更新）。
- **企業ファイナンス（COACTION）**
  【概要】証券取引所の発表資料（『所報』等）や各企業が公表する資料を元に、個別企業の資本異動（株式情報）や起債情報（債券情報）を発生事象ごとに収録。
  【対象会社】全国証券取引所上場会社。外国会社、ETFは収録対象外。新規公開会社の情報は、原則として株式公開日以降にデータを収録開始。
  【収録項目】＜株式情報＞株式公開企業各社の時価発行増資や株式分割などの資本異動関連情報。株式の転換情報も月次で収録。収録項目は効力発生日、権利落ち日、割当日、増減株式数、発行済株式数など。＜債券情報＞新株予約権付社債（転換社債・新株引受権付社債）等株式公開企業が発行した社債情報。収録項目は債券銘柄名、発行日、償還日といった起債情報、および転換価格や現存額などの変化情報。
  【更新タイミング】原則として発表翌日。ただし、「転換社債等の転換による新株発行」等は一定の日に月次で更新。

＜＜株式・債券＞＞

- **株式（STOCK）**
  【概要】全国の取引所に上場する株式（新株、優先株などを含む）について、価格、属性、関連指標データを収録。
  ■株価データ
  【収録開始期】東証・大証1977.1～、名証単独1979.4～、その他の取引所単独1986.8～、ジャスダック1986.9～
  【TARGET】国内証券取引所上場銘柄（上場廃止含む）（親株、新株、優先株等）。TARGETコードは日経会社コード、株式コード（固有名コード）。
  【ITEM】銘柄別の約定値段、気配値段、売買高、権利落ち調整値段。週次、月次、年次の4本値、売買高も収録。
  【更新タイミング】日次データは、原則として証券営業日の15:20頃に1回目の更新、18:20頃の確報までに5回更新。18:20頃過日分データを修正することがある。週次、月次、年次データは、原則として証券営業日の18:30頃。
  ■厚生年金基金連合会基準評価時価データ
  【収録開始期】1998.9.21～
  【TARGET】国内証券取引所上場銘柄（上場廃止含）。TARGETコードは、日経会社コード、株式コード（固有名コード）。
  【ITEM】銘柄別の日々の評価時価データ（厚生年金基金連合会基準）。
  【更新タイミング】原則として証券営業日の18:40頃。
  ■銘柄別指標データ　＜2003.4末で更新停止＞
  【収録開始期】上場株式1986.1～、ジャスダック株式1993.1～
  【TARGET】東証、大証、名証およびジャスダック市場で売買取引対象の親株式銘柄（上場廃止含む）。東証上場の外国会社および大証カントリーファンド銘柄などは対象外。TARGETコードは　日経会社コード、株式コード（固有名コード）。
  【ITEM】株価や売買高、売買代金などの移動平均、かい離率データ。日次のほかに週間、月間の集計データも収録。決算項目を使用する指標では、単独決算のみを利用。
  ■銘柄属性データ
  【収録開始期】上場株式1977.1～、ジャスダック株式1986.9～
  【TARGET】国内証券取引所で売買取引対象の全銘柄（上場廃止含む）。TARGETコードは　日経会社コード、株式コード（固有名コード）。
  【ITEM】上場場部、発行済株式数など、株式の日々属性データ。
  【更新タイミング】原則として証券営業日の8:30頃および18:30頃。
  ■外国部銘柄本国相場
  【収録開始期】1997.12.22～
  【TARGET】東証上場の外国会社株式および外国証券投資信託受益証券（上場廃止含む）。TARGETコードは日経会社コード、株式コード（固有名コード）。

【ITEM】上場銘柄の本国市場の取引状況、権利落ち、円換算価格など。
【更新タイミング】原則として証券営業日の当日 15:40 頃。
■資本異動データ
【収録開始期】1997.12.22～
【TARGET】国内証券取引所で売買取引対象の全銘柄（上場廃止含む）。TARGET コードは 日経会社コード、株式コード（固有名コード）。
【ITEM】配当、株式分割・併合、有償・無償増資など。
【更新タイミング】原則として当日 18:30 頃。
■業績予想データ
【収録開始期】1997.12.22～
【TARGET】国内証券取引所で売買取引対象の銘柄（上場廃止含む）。内国普通親株式以外の株式、東証上場の外国会社、大証カントリーファンド銘柄、出資証券（日本銀行）、日経株価指数 300 連動型投資信託受益証券、外国証券投資信託受益証券、優先出資証券、預託証券などは対象外。TARGET コードは日経会社コード、株式コード（固有名コード）。
【ITEM】単独本決算、単独中間決算の直近実績および直近予想データ
【更新タイミング】原則として証券営業日の当日 18:30 頃。
■銘柄別指標データ(連結ベース)
【収録開始期】2000.10.2～
【TARGET】国内証券取引所で売買取引対象の普通株式銘柄 （上場廃止含む） 。TARGET コードは日経会社コード、株式コード（固有名コード）。
【ITEM】日次ベースの PER、PBR 等の指標、および株価や売買高などの移動平均その他を銘柄ごとに収録。週次、月次の期末値と平均値も収録。決算項目を使用する指標では、連結決算を優先的に利用。
【更新タイミング】原則として証券営業日の 19:30 頃。

- **市場指標（平均株価 指数）**（MKTINDEX）
  【概要】主要指数や指標の指数値、売買高、売買代金等のデータを収録。
  【対象市場/銘柄】日経平均、日経 300、日経 500、業種別日経平均、東証の主要指標
  【収録項目】日次・週次・月次・年次四本値データ、ボラティリティ・インデックス
  【更新タイミング】日次（証券営業日）
- **日経平均基礎情報（指数）**（DIN225IDX）
  【概要】日本経済新聞社が公表する日経平均に関する情報を収録。
  【収録開始期】1998.4.1～
  【TARGET】日経平均株価
  【ITEM】指数値、除数
  【更新タイミング】原則として証券営業日の 21:00 頃翌日情報を更新
- **日経平均基礎情報（銘柄別）**（DIN225ISS）
  【概要】日本経済新聞社が公表する日経平均の採用銘柄に関する情報を収録。
  【収録開始期】日経平均株価に採用された日から収録。ただし、最古期は 1998/4/1。
  【対象市場/銘柄】日経平均採用銘柄（上場廃止銘柄含む）。TARGET は日経会社コードあるいは株式コード。
  【ITEM】採用株価、株価換算定数、基準値、配当落ち額等
  【更新タイミング】原則として証券営業日の 21:00 頃翌日情報を更新
- **日経 300 基礎情報（指数）**（DIN300IDX）
  【概要】日本経済新聞社が公表する、日経 300 に関する情報を収録。
  【収録開始期】1998.4.1～
  【TARGET】日経株価指数 300
  【ITEM】指数値、基準時価総額、時価総額、修正額
  【更新タイミング】原則として証券営業日の 21:00 頃翌日情報を更新
- **日経 300 基礎情報（銘柄別）**（DIN300ISS）
  【概要】日本経済新聞社が公表する、日経 300 の採用銘柄に関する情報を収録。
  【収録開始期】指数に採用された日から収録。ただし、最古期は 1998/4/1。
  【対象市場/銘柄】日経 300 採用銘柄（上場廃止銘柄を含む）。TARGET コードは日経会社コードあるいは株式コード（固有名コード）。
  【ITEM】採用株価、指数用株式数、基準値、配当落ち額、修正額等
  【更新タイミング】原則として証券営業日の 21:00 頃翌日情報を更新
- **TOPIX 基礎情報（指数）・新**（TOPIXDIIDX）
  【概要】東京証券取引所等が公表する、翌営業日の株価指数に関する情報を収録。
  【対象市場/銘柄】TOPIX、規模別株価指数、業種別株価指数、ニューインデックス、東証コンポジットインデックス、JPX 日経インデックス 400 など
  【収録項目】指数終値、最終時価総額、基準時価総額等のデータ
  【更新タイミング】日次（証券営業日）
- **TOPIX 基礎情報（銘柄別）・新**（TOPIXDIISS）
  【概要】東京証券取引所が公表する、翌営業日の株価指数の採用銘柄に関する情報を収録。

【対象市場/銘柄】TOPIX 基礎情報（指数）に採用されている指数（JPX 日経インデックス 400 を除く）の採用銘柄
【収録項目】指数用上場株式数、最終時価総額等
【更新タイミング】日次（証券営業日）

- **JPX 日経 400 基礎情報（銘柄別）**（JPX400ISS）
  【概要】東京証券取引所等が公表する、翌営業日の株価指数及びその採用銘柄に関する情報を収録。
  【収録開始期】指数に採用された日から収録。ただし、最古期は 2014/1/6。
  【TARGET】JPX 日経インデックス 400 の採用銘柄（上場廃止銘柄を含む）。TARGET コードは日経会社コードあるいは株式コード（固有名コード）。
  【ITEM】指数用株価終値、指数用上場株式数、指数用配当金、最終時価総額、浮動株比率等。
  【更新タイミング】証券営業日の前営業日の 23 時頃。
- **TOPIX 基礎情報（指数）**（DITOPIXIDX）（**更新停止**：2014.3.31）
  【概要】東京証券取引所が公表する、翌営業日の株価指数に関する情報を収録。
  【対象市場/銘柄】TOPIX、規模別株価指数、業種別株価指数、ニューインデックス 、配当込み TOPIX、配当込み規模別株価指数、配当込み業種別株価指数、配当込みニューインデックスなど
  【収録項目】各種指数値、時価総額、基準時価総額等のデータ
  【更新タイミング】日次（証券営業日）
- **TOPIX 基礎情報（銘柄別）**（DITOPIXISS）（**更新停止**：2014.3.31）
  【概要】東京証券取引所が公表する、翌営業日の株価指数の採用銘柄に関する情報を収録。
  【対象市場/銘柄】TOPIX およびそのサブインデックスの採用銘柄
  【収録項目】指数用上場株式数、時価総額等
  【更新タイミング】日次（証券営業日）
- **上場債券**（BOND）
  【概要】東証に上場する債券の銘柄属性や価格情報を収録。
  【対象市場/銘柄】東証に上場する債券(国債、社債、CB、WB, 地方債、金融債、外債等)
  【収録項目】日次銘柄属性情報（発行日、総発行額、償還日、転換価格等）、日次価格情報（四本値、売買高、気配値、厚基連評価時価等）、週次、月次、年次価格情報（四本値、売買高、値付日数、立会日数等）
  【更新タイミング】日次（証券営業日）
- **証金データ（銘柄別）**（SECFINISS）
  【概要】日証金の貸借銘柄、貸借融資銘柄について、貸株残高、融資残高や逆日歩、回転日数などのデータを収録。
  【対象市場/銘柄】日証金の貸借銘柄、貸借融資銘柄
  【収録項目】貸借/信用銘柄区分、貸株残高、融資残高、逆日歩、回転日数等
  【更新タイミング】日次（証券営業日）
- **証金データ（市場）**（SECFINMKT）
  【概要】日証金の貸借銘柄、貸借融資銘柄について、貸株残高、融資残高の市場合計データを収録。
  【対象市場/銘柄】日証金の貸借銘柄、貸借融資銘柄
  【収録項目】貸株残高、融資残高等
  【更新タイミング】日次（証券営業日）
- **信用残（銘柄別／貸借銘柄版・長期時系列用）**（MARGINISS）
  【概要】貸借銘柄について、銘柄別に東証が発表する制度信用取引の売・買残高を収録。
  【対象市場/銘柄】東証の貸借銘柄（外国銘柄は含まない）
  【収録項目】週末時点の制度信用取引の売残高・買残高
  【更新タイミング】週次（火曜日）。データ日付は週の初めの日曜日の日付。データはその週の週末の値。（月曜日または火曜日が休日の場合、更新タイミングは休日の日数分ずれる）
- **信用残（二市場）**（MARGINMKT）
  【概要】東証が発表する2市場（東証・名証）の一般信用取引残高・制度信用取引残高および残高合計（一般信用取引＋制度信用取引）の売・買残高を収録。
  【対象市場/銘柄】東証、名証
  【収録項目】売残高・買残高の上場部別、制度別、週末取引別集計値
  【更新タイミング】週次（速報は火曜日、確報は木曜日）
  【履歴】2013 年7月の東証・大証統合前は、東・大・名証3市場合計
- **信用残（銘柄別／一般信用+制度信用）**（NMARGINISS）
  【概要】東証が発表する一般信用取引残高・制度信用取引残高・残高合計（一般信用取引＋制度信用取引）について、全銘柄（貸借銘柄、信用銘柄、非貸借・非信用銘柄）の売・買残高を収録。
  【対象市場/銘柄】東証の全銘柄（貸借銘柄、信用銘柄、非貸借・非信用銘柄）。外国銘柄も含む
  【収録項目】週末時点の一般信用取引残高、制度信用取引残高、および合計残高（一般信用取引＋制度信用取引）
  【更新タイミング】週次（火曜日）。データ日付は週の初めの日曜日の日付。データはその週の週末の値です。（月曜日または火曜日が休日の場合、更新タイミングは休日の日数分ずれる）
- **投資部門別売買高**（SECTORVOL）
  【概要】東証の「総合証券売買内容調べ」を収録。
  【対象市場/銘柄】東証プライム、東証スタンダードと名証プレミア、メイン市場合計
  【収録項目】投資部門別の委託売買代高・売買代金（法人（投資信託、事業法人、金融機関）、証券会社、個人、外国人）
  【更新タイミング】週次（木曜日）

【履歴】2013 年7月の東証・大証統合前は、東・大・名証3市場合計

- **日経総合株価指数（NCINDEX）**
  【概要】日経が算出する日経総合株価指数の価格データを収録。
  【対象市場/銘柄】日経総合株価指数（総合、業種別）
  【収録項目】日次価格情報（終値、予想株価収益率、予想利回り、予想 EPS 等）、月次価格情報（月次四本値、予想株価収益率、予想利回り、予想 EPS 等）
  【更新タイミング】日次（証券営業日）
- **株式市場統計（連結）（STKINDEXC）**
  【概要】主要指数や指標の株価平均、時価総額など市場統計データや値上がり数などの取引データ、大商い上位銘柄売買高等を収録。
  【対象市場/銘柄】日経平均、日経 300、日経 500、業種別日経平均、東証の主要関連指数、その他各種指標
  【収録項目】日次・週次・月次市場統計データ（株価平均、利回り、PER、PBR、売買高、時価総額等）、日次・週次・月次市場取引データ（値上がり銘柄数、値下がり銘柄数、騰落レシオ、上場株式数等）、日次・週次・月次大商いデータ（上位銘柄売買高）、指数関連指標の終値、移動平均、かい離率、除数等の日次・週次・月次データ
  【更新タイミング】日次（証券営業日）
- **株価指数先物（STKIDXFT）**
  【概要】大阪取引所に上場する株価指数先物および株価指数先物スプレッドの属性、価格データを収録。
  【対象市場/銘柄】大阪取引所に上場の株価指数先物および株価指数先物スプレッド
  【収録項目】日次銘柄属性情報（取引開始日、取引最終日、残存日数等）、日次・週次・月次価格情報（四本値、売買高、気配値、清算値、建玉等）、限月別期間予想配当利回り
  【更新タイミング】日次（証券営業日）
- **株価指数オプション（STKIDXOP）**
  【概要】大阪取引所に上場する株価指数先物オプションの属性、価格データを収録。
  【対象市場/銘柄】大阪取引所に上場の株価指数オプション銘柄
  【収録項目】銘柄属性データ（取引開始日、取引最終日、残存日数等）、日次・週次・月次価格データ（四本値、売買高、気配値、建玉、証拠金算定基準値段等）、限月別期間予想配当利回り
  【更新タイミング】日次（証券営業日）
- **株券オプション（EQUITYOP）**
  【概要】上場する個別株オプションの属性、価格データを収録。
  【対象市場/銘柄】上場する全ての株券オプション銘柄
  【収録項目】日次銘柄属性情報（限月、行使価格、取引開始日、最終取引日、残存日数等）、日次価格情報（四本値、売買高、気配値、建玉、証拠金算定基準値段等）、週次及び月次価格情報（四本値、売買高、値付日数、立会日数等）
  【更新タイミング】日次（証券営業日）
- **株式投資ポートフォリオ（INVINDEX）**
  【概要】東証、大証、名証の株式について、月次の投資収益率および主要市場指標に対する β 、α 値等を収録。
  【対象市場/銘柄】東証、大証、名証上場の株式（外国部、カントリーファンド、投資信託受益証券、不動産投信等は除く）
  【収録項目】月次ベース株式投資収益率、期待収益率、マーケット指標に対するベータ値、アルファ値等
  【更新タイミング】月次（原則として毎月第一証券営業日の正午頃に更新）
- **非上場債券（UNBOND）**
  【概要】国内で募集された債券について、「銘柄属性」、日本証券業協会発表の「店頭売買参考統計値」、及び「評価時価」を日々収録。
  【収録開始期】1992.1.6～
  【TARGET】国債（利付超長期（20、30、40 年）、利付長期（6、10 年）、割引中期（3、5 年）、利付中期（2、3、4、5 年）、割引短期（3ヵ月、6ヵ月））、政府短期証券（2ヵ月）、国庫短期証券、変動利付国債（15 年）、物価連動国債（10 年）、入札前取引国債、分離振替国債、地方債（都道府県債、市町村債、地方公社債）、特別債（政府保証債、財投機関債）、金融債（利付銀行債、利付金庫債、利付全信連債、割引銀行債、割引金庫債）、事業債（一般事業債、電力債、その他事業債（電電債、交通債、NHK 放送債）、分離型新株引受権付社債の分離後の社債）、および外債（円建外債）など。地方債、特別債、事業債については、公募・非公募ともに対象。TARGET コードは日経債券 12 桁コードあるいは銘柄コード。
  【ITEM】属性情報、売買参考統計値、評価時価等。
  【更新タイミング】銘柄属性は原則として証券営業日の 18:00 頃と 19:30 頃の 2 回更新、店頭売買参考統計値は、翌証券営業日日付の速報値を証券営業日の 18:00 頃と 19:30 頃の 2 回、確報値を翌 13:00 頃更新。評価時価は翌証券営業日日付の速報値を証券営業日の 19:30 頃、確報値を翌 13:00 頃更新。
- **債券標準価格（JS Price）（JSPRICE）**
  【概要】（株）日本経済新聞、（株）日経金融工学研究所、野村證券（株）、（株）野村総合研究所の 4 社が共同開発した債券標準価格（JS Price）を日々収録。
  【収録対象銘柄】公募・非公募の内国債および外債、ユーロ円債など約 48,000 銘柄（2019 年 8 月 15 日現在、償還済み銘柄含む）。2019 年 6 月末の時価算出対象は約 12,000 銘柄。
  【収録項目】時価及び、算出時の参考情報として利率、償還日、発行日などの属性情報。
  【収録期間】2002 年 1 月 31 日以降収録。ただし銘柄によって収録期間は異なる。原則として発行日から償還日当日まで時価を提供。一部仕組債などについては月末のみの提供。
  【更新時刻】原則として「国内債」は証券営業日の 20:00 頃、「ユーロ円債」は同じく 21:00 頃更新。

- **債券先物（BNDFT）**
  【概要】大阪取引所に上場する国債先物および国債先物スプレッドの属性、価格データを収録。
  【対象市場/銘柄】大阪取引所上場の国債先物及び国債先物スプレッド取引銘柄
  【収録項目】日次銘柄属性情報（限月、取引開始日、受渡期日、スプレッド取引における相対限月等）、日次価格情報（四本値、売買高、清算値、利回り、気配値、建玉等）、週次、月次価格情報（四本値、売買高、値付日数、立会日数等）
  【更新タイミング】日次（証券営業日）
- **債券先物オプション（BNDFTOP）**
  【概要】大阪取引所に上場する国債先物オプションの属性、価格データを収録。
  【対象市場/銘柄】大阪取引所上場の国債先物オプション
  【収録項目】銘柄属性情報（限月、取引開始日、最終取引日、満期日等）、日次価格情報（四本値、売買高、気配値、建玉等）、週次、月次価格情報（四本値、売買高、値付日数、立会日数等）
  【更新タイミング】日次（証券営業日）
- **日経公社債インデックス（NKBNDIDX）**
  【概要】日本経済新聞社が日々算出する日経公社債インデックスを収録。長期債（残存 7 年以上）、中期債（残存 3 年以上、7 年未満）、および短期債（残存 3 年未満）の 3 カテゴリーを収録。算出対象は日本証券業協会の発表する店頭売買参考統計値採用銘柄（割引債除く）。
  【収録項目】各カテゴリー別の指数値。
  【収録期間】1977 年 7 月 1 日以降収録。
  【更新時刻】原則として証券営業日の 10:00 頃更新。
- **日経国債インデックス（BNDIDXMKT）**
  【概要】日本経済新聞社が日々算出する日経国債インデックス。残存年限でカテゴライズした収益率、価格、およびパフォーマンス指標などを収録。
  【算出対象】固定利率・満期一括償還の公募 10 年利付日本国債銘柄。発行日当日より採用し、残存期間が 1 年以下になった時点で除外。なお「日経国債インデックス（旧）」は利回りがゼロ%以上の銘柄のみで算出、「日経国債インデックス」はマイナス利回りの銘柄も含めて算出。
  【収録項目】残存年限別イールドインデックス、プライスインデックス、パフォーマンスインデックス。
  【収録期間】1977 年 1 月 5 日以降収録。
  【更新時刻】原則として証券営業日の 19:00 頃更新。